

(第 11 回) 新しい農村政策の在り方に関する検討会・
(第 9 回) 長期的な土地利用の在り方に関する検討会
合同検討会<概要>

令和 3 年 12 月 10 日 (金) 10:00~12:30

【ポイント】

- 本年 6 月の中間とりまとめで示された施策ごとの今後の方向性に対し、現時点における農林水産省の対応状況や、具体的な施策の考えについて説明。
- 委員からは、特に農村型地域運営組織（農村 RMO）の形成の進め方や、農村プロデューサー養成講座の今後の展開、持続的な土地利用の進め方などについて、多様な御意見をいただいた。

若菜委員（いわて地域づくり支援センター常務理事）

○農村 RMO 形成に向けた計画作成等の支援に期待。現場のやり方に配慮した支援の在り方に留意すべき。また、策定する計画が多く、一つの計画が流用できるなど計画づくりの負担軽減に配慮すべき。

谷中委員（INSPIRE 代表理事／BBT 大学 経営学部グローバル経営学科 学科長・教授）

○農村プロデューサー養成講座は、デジタルマーケティングの活用で更に周知を図るとともに、魅力的なアーカイブ動画を活用して、次の人が参加したくなる仕組みを作るとよい。

○農水省の職員が、農村 RMO など新しい施策の現場に入り込むとよい。地域づくりの関係者と共通の現場認識を持つことができる。

前神委員（地域活性化センター フェロー・人材育成プロデューサー）

○農村プロデューサー養成講座は、受講生にとって期待以上の学びになっているようで、実践コース受講後は個別に相談や実践報告を受けている。これらは受講生で共有すると有益な情報であり、ネットワークの早期の立上げを期待。

平井委員（弘前大学教授）

○各施策が連携して、相乗効果が発揮することを期待。例えば、農村プロデューサーで育った人材が、農村 RMO 形成や農山漁村発イノベーションをサポートする等の連携が進むと素晴らしい。

○みどりの食料システム戦略やカーボンニュートラル、デジタル田園都市国家構想など新しい政策課題に対し、どのように対応していくのか考える必要。

嶋田委員（九州大学教授）

○関係府省で連携した仕組みにおいて、農水省が代弁する形で他府省の規制緩和を進めていただきたい。

○それを進めるためにも、農村プロデューサーのネットワーク化や農山漁村地域づく

リホットラインを通じた情報収集を徹底していただきたい。

指出委員（ソトコト・プラネット代表取締役・『ソトコト』編集長）

○デジタル田園について、農村の暮らしをリアルタイムで伝えることが大事であり、Wi-Fiで棚田等から情報発信できる環境があるとよい。

○くらしの施策において流域治水対策を書いたのは重要。現在、流域関係人口を作り出そうと思っている。

川井委員（ＪＡ高知女性組織協議会）

○農村プロデューサー養成講座で育った人材が地域で活躍することを期待。

○農村ＲＭＯは、地域に未だ浸透していない印象。一律に推進するのではなく、地域の実情に合わせて柔軟な対応をお願いしたい。各省のきめ細やかな支援策はあるが、分かりにくい面もある。

○デジタル田園都市国家構想も、田舎ではよく分かっていない。地元の人を取り残されないよう、地域内外の人がうまく交わって進める必要。

池邊座長（千葉大学教授）

○農村に入ろうとする人が入れる場所や使える農地を用意することが課題。提供する側とうまく連携する必要。

○入札で選定された計画を作成するコンサルと地域で温度差があるとうまくいかない。これを防ぐ仕組みが必要。

広田委員（岩手大学名誉教授・（特非）いわて地域づくり支援センター代表理事）

○農村ＲＭＯを現場に広げるには、一般的な地域運営組織と何が違うのか、地域に分かりやすく説明することが必要。これまでの地域における類似の取組との調整も必要。

小田切座長（明治大学教授）

○中間とりまとめ後、できるところから着手されており、大きな前進が見られる。

○しごと・くらし・活力の各施策が連携して好循環を生み出し、パッケージの高度化を図ることが必要。

○農村ＲＭＯは、市町村内での縦割りにも留意し、各部局が連携して進める必要。

○デジタル田園都市国家は、新しい格差を生む可能性もあり、格差是正に配慮すべき。

安藤委員（東京大学大学院教授）

○市町村行政が弱体化する中、農村ＲＭＯの形成は重要。集落協定を解散する集落も発生している中、複数集落の範囲で農村ＲＭＯを立ち上げることは有効。生活支援に取り組むことも評価。

○地域ではＪＡも重要な役割を果たしている。農村ＲＭＯにおけるＪＡの位置づけを検討すべき。

○集落協定の対象外農地は農村ＲＭＯから外れるのか。集落協定以外も含むとしたら

何を核として農村RMOを立ち上げたらよいか。人・農地プランと農村RMOの関係はどのように考えるのか整理が必要。

笠原委員（新潟県阿賀野市農業委員会会長職務代理者）

○人・農地プランの対象地域内で用途指定がしやすいようにする必要。

○現場では計画づくりのための話し合いが多すぎる。集落戦略等を人・農地プランに活用できるようにしてほしい。

○土地利用において、資料には書かれていないが、太陽光発電を選択する場合もある。また、資料で人・農地プランの設定農地を図示していただきたい。

○農山漁村振興交付金の最適土地利用対策について、農業委員会が取り組めるようにしてほしい。中山間地域等直接支払は、中山間地域以外においても知事特認でなくとも必要ならば対象となるように運用してほしい。

高橋委員（前・山形県庁 課長）

○農地バンクが借り受けた農地で、農業者の費用負担等なく水利施設の整備ができるようになるのは画期的。

○集落戦略の作成に関わっているが、なかなか進まない。農村RMOの形成を地域で誰が引っ張っていくのか。農家以外の人も話し合いに必要であるが、集落戦略の話し合いに農家以外の人が入りにくい。非農家を取り込む仕掛けが必要。集落戦略の策定ガイドラインは見直す必要。

林委員（金沢大学准教授）

○持続的な土地利用について、限界集落等においては資料の事例では地域的な範囲が広いので、もっと小さな範囲での事例も必要。太陽光発電についても触れるべき。

○農村RMOは、形成が困難な地域もあり、形成パターン毎に最低条件を考える必要。特にパターン3（地域の組織が中山間直払の集落協定にアプローチすることで農村RMOに発展する場合）が重要。

広田委員（岩手大学名誉教授・（特非）いわて地域づくり支援センター代表理事）

○農村RMOの形成は、現状の組織を把握し、どのように連携するか推進体制を構築することが重要。既存の類似の計画がある場合は、それらとの調整が不可欠。

○土地利用の計画において、今の時点では（利用を）決めにくい土地もあるので、判断保留地というカテゴリもあった方がよい。

○プランニングよりもマネジメント。作成した計画を定期的に見直し、更新することが重要。

○地域の話し合いに農業者以外が参画することは極めて重要。

深町委員（京都大学大学院准教授）

○関係府省等と連携して、地域政策の統合化を図ることはとてもよいこと。

○持続的な土地利用において、農地だけでなく林地など周辺の土地についても空間的なつながりがある。みどりの食料システム戦略など関連政策を踏まえ、周辺の土地も含めて、農山漁村の活性化を考えていく必要。

○粗放的利用とあるが、再生可能エネルギーや生物多様性等で可能性のある土地もある。地域全体で土地の価値を高めていく観点が大事。

平井委員（弘前大学教授）

○農村RMO形成のターゲットをどこに定めるか。中山間直弘の集落協定が解散してしまっているところもあり、そのような地域をどう支えていくのかが問題。

○一般のRMOは自治会のお金に依存しているのが弱点。農村RMOは中山間直弘の交付金を活用することを期待。どのお金がどう使われるか、組織の財源構成と使途を整理するとよい。

○現場の話し合い疲れは、話し合っても何が変わるのか実感を持ってないことが問題。マニュアルを改善する必要。また、マネジメントやプロデュースが大事。

嶋田委員（九州大学教授）

○多様な担い手が参入するのに、利用権設定が障害になっている可能性がある。小面積でも制度上縛りはないことになっているが、現場で拒否されることがあり、浸透していないのではないか。利用権設定の実態を調査してほしい。

谷中委員（INSPIRE 代表理事／BBT 大学 経営学部グローバル経営学科 学科長・教授）

○農村RMOの発展形態について、現場の立場で考えると、農用地保全から生活支援への発展だけではなく、生活支援から農用地保全への発展についても十分に考慮すべきであると思っている。両向きのベクトルで考えるとよい。

池邊座長（千葉大学教授）

○集落を「開く」「拓く」のが農村RMOの鍵。集落では話し合いに女性が入りづらい等の状況もあるが、非農家を含めた話し合いの場をどのように作り出すかが問題。話し合い疲れという意見もあるが、利便性向上等の成果が見えれば苦にならないのでは。農村RMOで新たな事業等、前向きなことを検討するのは大事。

○地域で複数の事業を進めるのに、総合プロデューサーのような人が必要。市町村も新しい仕事に取り組む余裕がなく府省連携など面倒に思うかもしれない。地域がやりやすいように事業の内容等を検討してほしい。

平井委員（弘前大学教授）

○最終とりまとめでは、新たな政策の動きを踏まえてアップデートしてほしい。

○地方からの転出に関し、地方がデジタル化の恩恵を受けていないという調査結果がある。問題なのは、地方に仕事はあるのが見えていなかったり、ブロードバンドは普及しているとされていてもWi-Fiがつながらなかったりすること。何が課題なのか事

実をおさえるとともに、マインドを変えていく必要性を感じる。

川井委員（ＪＡ高知女性組織協議会）

○農村ＲＭＯについて、現在地域にあるＲＭＯは概ね生活支援主体のグループであり、それが農用地保全に移るのは難しいと思うが、できればそのように発展して農地の保全に取り組むことを期待。

○中山間直払の話し合いはほとんど男性だが、生活支援関係の話し合いは女性が多い。話し合いの参加条件等を工夫し、多様な立場の人に参加してもらい、複数のリーダーをたてて推進していけるとよい。

小田切座長（明治大学教授）

○しごと・くらし・活力を柱に、持続的低密度社会を実現していくことが本検討会のテーマ。この３つの柱を中心にどのようにアップデートしていくのが課題であるが、それはデジタル田園都市国家構想ともほぼ重なるものと認識。

以 上